

第 58 事業年度

事業報告書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

— 目 次 —

【 事業報告等 】

I. 法人の概況	・ ・ ・	1
II. 事業の状況	・ ・ ・	3
III. 株式等を保有している場合の概要	・ ・ ・	8
IV. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実	・ ・ ・	8
V. 事業報告の附属明細書	・ ・ ・	9

【 計算書類等 】

VI. 貸借対照表	・ ・ ・	10
VII. 正味財産増減計算書	・ ・ ・	11
VIII. 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書	・ ・ ・	14
IX. 財産目録	・ ・ ・	15

I 法人の概況

1. 設立年月日

昭和38年11月1日

2. 定款に定める目的

この法人は、埼玉県内の経済・産業動向、企業経営及び地域の活性化に関する調査研究並びに総合的な情報収集を行ない、経済活動全般に対する適切な情報提供と積極的な支援活動を通じて、地域経済・地域産業の振興と健全な発展に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 各種アンケート調査・予測調査・産業動向調査・分析調査・地域の産業経済に関する調査及びこれらに付随する研究
- (2) 埼玉県・県内市町村・関連機関などからの受託調査を中心とした地域研究
- (3) 大学などとの連携による新技術・新製品開発などを支援する産学交流事業
- (4) 埼玉県・県内市町村・関連機関などからの受託事業を通じた企業支援業務
- (5) 各種セミナー・研修会・シンポジウムなど講演会の開催
- (6) 経済情報誌の企画・編集
- (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 会員の状況

該当なし

5. 主たる事務所・従たる事務所の状況

[主たる事務所]

埼玉県さいたま市浦和区高砂2丁目9番15号 埼玉りそな銀行浦和中央ビル2階

[従たる事務所]

なし

6. 評議員に関する事項

役職	氏名	現職
評議員	都筑 信	株式会社ショーモン 相談役
評議員	坂井 貴文	国立大学法人埼玉大学 学長
評議員	原 俊樹	AGS株式会社 代表取締役社長兼社長執行役員
評議員	福岡 聡	株式会社埼玉りそな銀行 代表取締役社長

7. 役員等に関する事項

役職	氏名	常勤・非常勤の別	担当職務・現職
理事長	池田 一義	非常勤	株式会社埼玉りそな銀行 取締役会長
専務理事	堀籠 秀直	常勤	
常務理事	菊地 耕太郎	常勤	事務局長兼務
理事	菊池 勇	非常勤	一般社団法人埼玉県経営合理化協会 会長
理事	三村 喜宏	非常勤	埼玉県商工会連合会 会長
理事	神田 文男	非常勤	公益財団法人埼玉県産業振興公社 理事長
理事	重原 孝臣	非常勤	国立大学法人埼玉大学 理事・副学長
理事	須藤 喜弘	非常勤	埼玉県中小企業団体中央会 専務理事
理事	中村 雅範	非常勤	公益財団法人さいたま市産業創造財団 理事長
理事	原 敏成	非常勤	一般社団法人埼玉県経営者協会 会長
監事	武田 近	非常勤	税理士法人タケダ 代表社員
監事	豊田 公孝	非常勤	りそな総合研究所株式会社 執行役員

8. 職員に関する事項

	職員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	11名	0	60歳 0ヶ月	10年 4ヶ月
女子	5名	0	59歳 0ヶ月	14年 6ヶ月
合計・平均	16名	0	59歳 8ヶ月	11年 7ヶ月

Ⅱ 事業の状況

1. 事業の経過及びその成果（事業活動）

第58事業年度におきましては、「民による公益活動の増進」の観点から、公益財団法人として、埼玉県の地域経済及び産業の健全な発展に貢献することを目的とし、経済調査事業、地域研究事業、産業振興事業、教育指導事業について推進いたしました。

(1) 経済調査事業

① 企業動向調査

[定例調査]

- ・産業動向調査 … 令和3年4月、令和3年10月
- ・企業経営動向調査 … 令和3年5月、8月、11月、令和4年2月
- ・設備投資動向調査 … 令和3年8月、令和4年2月
- ・ボーナス支給状況調査 … 令和3年8月、令和4年2月
- ・雇用動向調査 … 令和3年11月
- ・新卒者採用状況調査 … 令和3年5月
- ・賃金改定状況調査 … 令和3年5月
- ・海外進出状況調査 … 令和3年11月
- ・2022年企業経営見通し調査 … 令和4年2月

[その他調査]

- ・高齢者雇用についての調査 … 令和3年8月
- ・DXへの取り組みについての調査 … 令和3年11月

② 埼玉県経済の現状と見通し

- ・埼玉県経済の現状と先行き … 令和3年6月、12月

③ 雑誌編集等の受託調査事業

- ・「埼玉りそな経済情報」企画・編集 … 毎月
- ・「日本の中の埼玉（埼玉りそな経済情報別冊）」企画編集 … 令和3年12月

④ 埼玉県産業経済動向懇談会の開催

- ・ 目 的 … 埼玉県経済動向の情報交換
- ・ 開 催 月 … 令和3年4月、6月、10月、12月、令和4年2月
- ・ 参加団体 … メンバー12機関

財務省関東財務局、経済産業省関東経済産業局、日本銀行、埼玉県
 埼玉労働局、埼玉県産業振興公社、埼玉県信用保証協会、埼玉県商工会連合会
 埼玉県中小企業団体中央会、東京電力パワーグリッド(株)埼玉総支社
 東京ガス(株)埼玉支社、埼玉りそな銀行

⑤ その他

- 講師派遣等 : 委員派遣(埼玉県景気動向指数懇話会) 1件

(2) 地域研究事業

① 埼玉県、県内市町村及び関連機関からの調査研究等受託業務

・ 受託件数 : 11件(明細下表)

単位:千円(消費税除き)

	案件名	委託者	金額	備考
1	令和3年度新たな地方創生調査・分析・企業連携事業(西部地域)業務委託	埼玉県	7,800	
2	国道254号バイパスふじみ野地区企業誘致による経済波及効果等調査業務	ふじみ野市	200	土地区画整理組合
3	令和3年度さいたま市企業誘致による経済波及効果等調査業務	さいたま市	500	
4	おがわ男女共同参画推進プラン策定業務	小川町	1,875	
5	令和3年度岩槻駅周辺地域連携業務	さいたま市	2,500	
6	令和3年度伊奈町農業戦略アドバイザー業務	伊奈町	1,800	
7	個別スポーツ大会経済波及効果算出業務	さいたま市	500	
8	第6次羽生市総合振興計画後期基本計画策定業務	羽生市	2,600	令和3年7月～令和5年3月
9	労働基本調査業務委託	川越市	1,527	
10	久喜市公共施設等総合管理計画改訂支援業務委託	久喜市	1,490	
11	令和3年度北本市まちづくり市民アンケート調査業務委託	北本市	1,130	
合 計			21,922	

② 地域経済産業動向を踏まえた自主研究

各研究員が最近の社会・経済情勢を踏まえた独自のテーマを設定し、地域における社会的課題の実態、要因、将来の方向性等について、それぞれの視点で論じたレポートを「埼玉りそな経済情報」の「地域研究レポート」(令和3年7月号～令和3年12月号)に掲載した。

また、掲載した各レポートを冊子としてまとめた「地域研究レポート集」を令和4年3月に発行した。

(3) 産業振興事業

① 産学官連携推進事業

○ 「画像処理×光学」をテーマとした産学官連携交流会の開催 (参加22名)

「画像処理 (ソフトウェア)」と「光学 (ハードウェア)」の融合をテーマに、光学関連企業を中心に、新たなビジネス機会を創出することを目的とした産学官連携交流会を開催。

- ・開催日：令和4年2月22日 (火)
- ・会場：オンライン開催 (Zoom 開催)
- ・主催：東日本連携センター
- ・共催：埼玉りそな産業経済振興財団
- ・後援：埼玉大学、埼玉大学産学官連携協議会

② 産業振興支援事業

i) 産業振興支援に関する研究会等の実施

○ 「東日本連携取引拡大支援業務」(受託金額：4,170千円)

- ・さいたま市の「東日本連携センター」の施策のうち、ビジネスマッチングの業務について受託。オンライン等で商談会、交流会等を企画、実施。

○ 伊奈町農業戦略アドバイザー業務 (受託金額：1,800千円)

- ・次世代モデル果樹園 (仮称) や環境保全型農業の推進に関わる企画、調査等を実施

ii) その他

○ 彩の国工場一覧作成支援

- ・「令和4年度版 彩の国工場マップ」の作成

(埼玉県産業労働部産業支援課発行 協力：当財団)

○ 埼玉県観光人材育成講座

埼玉県、立教大学、㈱JTB、当財団の4者により締結した「埼玉県観光人材育成協定」に基づき、「観光でまちづくり」を実現させる元気な仕掛け人を育成する

ことを目的として実施。

今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、観光課等関係者とのオンライン会議を令和4年2月18日に実施。

(4) 教育指導事業

【2021年度経営者セミナー開催】

会 場：TKP ガーデンシティPREMIUM 大宮 大ホール

参加申込み：152名

開催日・講師・テーマ（名称・肩書は当時）

第1講 令和3年11月26日（金）

関西学院大学教授 村尾 信尚 氏

「コロナ後の日本を考える」

第2講 令和3年12月21日（火）

JPモルガン証券株式会社 シニアエコノミスト エグゼクティブディレクター

藤田 亜矢子 氏

「アフターコロナの世界経済」

第3講 令和4年1月21日（金）

株式会社 プロイノベーション代表取締役 久原 健司 氏

「企業がDXを進めるための秘訣等」

第4講 令和4年2月22日（火）

東京大学大学院総合文化研究科教授 川島 真 氏

「米中対立と中国の習近平政権」

2. 資金調達の状況

該当なし

3. 重要な契約等の締結

該当なし

4. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円)

事業年度	平成31年3月期 (平成30年度)	令和2年3月期 (令和元年度)	令和3年3月期 (令和2年度)	令和4年3月期 (令和3年度)
経常収益計	57,650	54,243	59,986	47,572
当期一般正味 財産増減額	△0	△0	△0	△0
資産合計	344,727	339,242	356,424	343,008
負債合計	16,017	10,531	27,713	14,297
正味財産	328,710	328,710	328,710	328,710

5. 評議員会、理事会等に関する事項

(1) 第30回理事会

開催年月日：令和3年5月13日

開催場所：大宮ソニックシティビル802号会議室

出席者：理事7名、監事1名

【決議事項】

第1号議案 第57事業年度 事業報告及び決算承認の件

第2号議案 第11回定時評議員会の招集の件

【報告事項】

1. 第31回理事会について

2. 第57及び58事業年度 業務執行報告について

(2) 第11回定時評議員会

開催年月日：令和3年6月1日

開催場所：大宮ソニックシティビル802号会議室

出席者：評議員4名、理事2名、監事2名

【決議事項】

第1号議案 第57事業年度 計算書類等の承認の件

第2号議案 理事及び監事の選任の件

【報告事項】

1. 第57事業年度 事業報告について
2. 第58事業年度 事業計画及び予算について

(3) 第31回理事会

開催方法 : 決議の省略の方法

理事会決議があったものとみなされた日 : 令和3年6月1日

【決議事項】

第1号議案 理事長、専務理事、常務理事事務局長の選定の件

出席等 : 提案書に対し、理事10名全員の書面による同意の意思表示及び
監事2名全員から異議がないことの意味表示を得た日をもって、
理事会の決議があったものとみなされた。

(4) 第32回理事会

開催年月日 : 令和4年3月14日

開催場所 : 大宮ソニックシティビル804号会議室

出席者 : 理事8名、監事2名

【決議事項】

第1号議案 第59事業年度 事業計画及び予算承認の件

第2号議案 第12回評議員会の開催の件

【報告事項】

1. 第33回理事会について
2. 第58事業年度 業務執行報告について
3. 基本財産の運用について

III 株式等を保有している場合の概要

該当なし

IV 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実

該当なし

V 事業報告の附属明細書

理事、監事の兼職状況については、事業報告2ページに記載しております。

以上

VI. 貸 借 対 照 表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	17,709,122	22,708,330	△ 4,999,208
未 収 金	24,526,330	33,715,728	△ 9,189,398
流 動 資 産 合 計	42,235,452	56,424,058	△ 14,188,606
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基本財産積立預金	50,000,000	50,000,000	0
投資有価証券	250,000,000	250,000,000	0
普 通 預 金	0	0	0
基 本 財 産 合 計	300,000,000	300,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
特 定 資 産 合 計	0	0	0
(3) その他の固定資産			
什 器 備 品	773,055	3	773,052
その他の固定資産合計	773,055	3	773,052
固 定 資 産 合 計	300,773,055	300,000,003	773,052
資 産 合 計	343,008,507	356,424,061	△ 13,415,554
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	14,297,697	25,486,050	△ 11,188,353
預 り 金	0	0	0
未払消費税等	0	2,227,200	△ 2,227,200
未払法人税等	0	0	0
流 動 負 債 合 計	14,297,697	27,713,250	△ 13,415,553
2. 固 定 負 債			
固 定 負 債 合 計	0	0	0
負 債 合 計	14,297,697	27,713,250	△ 13,415,553
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0
2. 一 般 正 味 財 産	328,710,810	328,710,811	△ 1
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	328,710,810	328,710,811	△ 1
負債及び正味財産合計	343,008,507	356,424,061	△ 13,415,554

VII. 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	448,500	454,504	△ 6,004
② 事業収益			
経済調査事業収益	17,789,696	17,906,097	△ 116,401
地域振興事業収益	21,921,940	34,666,426	△ 12,744,486
産業振興事業収益	4,170,000	5,105,480	△ 935,480
教育指導事業収益	2,763,640	1,145,456	1,618,184
事業収益計	46,645,276	58,823,459	△ 12,178,183
③ 雑収益			
雑受雑取利息	296	301	△ 5
雑収益計	478,400	707,913	△ 229,513
経常収益計	478,696	708,214	△ 229,518
(2) 経常費用			
① 事業費			
給付と手当	14,151,997	28,761,350	△ 14,609,353
臨時雇賃	0	0	0
旅費	554,003	652,147	△ 98,144
交通費	468,149	468,135	14
通信費	4,894,455	4,143,696	750,759
什器備品減価償却費	308,756	0	308,756
消耗品費	132,680	105,178	27,502
印刷費	13,609,348	18,512,861	△ 4,903,513
会場費	823,000	496,683	326,317
諸謝金	1,266,442	1,075,772	190,670
租税公課	30,400	33,000	△ 2,600
支業委託金	0	0	0
新研費	5,568,350	363,000	5,205,350
修繕費	680,482	698,159	△ 17,677
雑費	1,828,396	1,893,335	△ 64,939
事業費計	123,000	76,235	46,765
② 管理費			
給役と手当	488,400	485,100	3,300
法定福利費	167,055	0	167,055
会議費	312,763	184,858	127,905
交通費	30,645	10,051	20,594
通信費	103,378	61,657	41,721
什器備品減価償却費	95,363	532,764	△ 437,401
消耗品費	77,191	0	77,191
印刷費	284,794	146,634	138,160
貸借連費	426,971	216,410	210,561
業務委託費	120,000	120,000	0
租税公課	491,800	480,000	11,800
支業委託金	20,260	24,260	△ 4,000
新修費	247,685	232,985	14,700
雑費	22,056	18,879	3,177
管理費計	33,600	909	32,691
経常費用計	211,053	192,119	18,934
当期経常増減額	3,133,014	2,706,626	426,388
当期経常増減額	47,572,472	59,986,177	△ 12,413,705
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
当期一般正味財産期末高	△ 1	0	△ 1
前期一般正味財産期末高	328,710,811	328,710,811	0
前期一般正味財産期末高	328,710,810	328,710,811	△ 1
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産期末高	0	0	0
前期指定正味財産期末高	0	0	0
前期指定正味財産期末高	0	0	0
III 正味財産期末残高	328,710,810	328,710,811	△ 1

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用利益	448,500		448,500
② 事業収益	17,789,696		17,789,696
③ 雑収益	296		296
④ 経常収益計	18,788,926	3,133,014	21,921,940
(2) 経常費用	4,170,000		4,170,000
① 事業費用	2,763,640		2,763,640
② 雑費用	43,512,262	3,133,014	46,645,276
③ 経常費用計	478,400		478,400
④ 経常費用計	478,696		478,696
⑤ 経常費用計	44,439,458	3,133,014	47,572,472
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 当座預金利息	14,151,997		14,151,997
② 雑収益	0		0
③ 経常外収益計	14,151,997		14,151,997
(2) 経常外費用			
① 当座預金利息	554,003		554,003
② 雑費用	468,149		468,149
③ 経常外費用計	4,894,455		4,894,455
④ 経常外費用計	308,756		308,756
⑤ 経常外費用計	132,680		132,680
⑥ 経常外費用計	13,609,348		13,609,348
⑦ 経常外費用計	823,000		823,000
⑧ 経常外費用計	1,266,442		1,266,442
⑨ 経常外費用計	30,400		30,400
⑩ 経常外費用計	0		0
⑪ 経常外費用計	5,568,350		5,568,350
⑫ 経常外費用計	680,482		680,482
⑬ 経常外費用計	1,828,396		1,828,396
⑭ 経常外費用計	0		0
⑮ 経常外費用計	123,000		123,000
⑯ 経常外費用計	44,439,458		44,439,458
⑰ 経常外費用計		488,400	488,400
⑱ 経常外費用計		167,055	167,055
⑲ 経常外費用計		312,763	312,763
⑳ 経常外費用計		30,645	30,645
㉑ 経常外費用計		103,378	103,378
㉒ 経常外費用計		95,363	95,363
㉓ 経常外費用計		77,191	77,191
㉔ 経常外費用計		284,794	284,794
㉕ 経常外費用計		426,971	426,971
㉖ 経常外費用計		120,000	120,000
㉗ 経常外費用計		491,800	491,800
㉘ 経常外費用計		20,260	20,260
㉙ 経常外費用計		247,685	247,685
㉚ 経常外費用計		22,056	22,056
㉛ 経常外費用計		33,600	33,600
㉜ 経常外費用計		211,053	211,053
㉝ 経常外費用計		3,133,014	3,133,014
㉞ 経常外費用計	44,439,458	3,133,014	47,572,472
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 経常外費用	1	0	1
② 経常外費用	1	0	1
③ 経常外費用	△1	0	△1
④ 経常外費用	△1	0	△1
⑤ 経常外費用	-	-	-
⑥ 経常外費用	-	-	-
⑦ 経常外費用	-	-	-
⑧ 経常外費用	-	-	-
⑨ 経常外費用	-	-	-
⑩ 経常外費用	-	-	-
⑪ 経常外費用	-	-	-
⑫ 経常外費用	-	-	-
⑬ 経常外費用	-	-	-
⑭ 経常外費用	-	-	-
⑮ 経常外費用	-	-	-
⑯ 経常外費用	-	-	-
⑰ 経常外費用	-	-	-
⑱ 経常外費用	-	-	-
⑲ 経常外費用	-	-	-
⑳ 経常外費用	-	-	-
㉑ 経常外費用	-	-	-
㉒ 経常外費用	-	-	-
㉓ 経常外費用	-	-	-
㉔ 経常外費用	-	-	-
㉕ 経常外費用	-	-	-
㉖ 経常外費用	-	-	-
㉗ 経常外費用	-	-	-
㉘ 経常外費用	-	-	-
㉙ 経常外費用	-	-	-
㉚ 経常外費用	-	-	-
㉛ 経常外費用	-	-	-
㉜ 経常外費用	-	-	-
㉝ 経常外費用	-	-	-
㉞ 経常外費用	-	-	-
㉟ 経常外費用	-	-	-
㊱ 経常外費用	-	-	-
㊲ 経常外費用	-	-	-
㊳ 経常外費用	-	-	-
㊴ 経常外費用	-	-	-
㊵ 経常外費用	-	-	-
㊶ 経常外費用	-	-	-
㊷ 経常外費用	-	-	-
㊸ 経常外費用	-	-	-
㊹ 経常外費用	-	-	-
㊺ 経常外費用	-	-	-
㊻ 経常外費用	-	-	-
㊼ 経常外費用	-	-	-
㊽ 経常外費用	-	-	-
㊾ 経常外費用	-	-	-
㊿ 経常外費用	-	-	-
III 正味財産			328,710,810

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法について

その他の固定資産(什器備品)の減価償却は、定率法により実施しております。

(3) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立預金	50,000,000	0	0	50,000,000
投資有価証券	250,000,000	0	0	250,000,000
普通預金	0	0	0	0
小計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
合計	300,000,000	0	0	300,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定 正味財産か らの充当額)	(うち一般 正味財産か らの充当額)	(うち負債 に対応する 額)
基本財産				
基本財産積立預金	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
投資有価証券	250,000,000	(0)	(250,000,000)	(0)
小計	300,000,000	(0)	(300,000,000)	(0)
特定資産	0	(0)	(0)	(0)
小計	0	(0)	(0)	(0)
合計	300,000,000	(0)	(300,000,000)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりであります。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品(サーバー)	1,159,000	385,947	773,053
複写機FAX兼用機C5250F	579,705	579,704	1
複写機C5250	559,230	559,229	1
合計	2,297,935	1,524,880	773,055

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
埼玉県26年7回公募公債	50,000,000	50,595,000	595,000
埼玉県29年2回公募公債	100,000,000	99,990,000	△ 10,000
埼玉県30年3回公募公債	100,000,000	100,280,000	280,000
合計	250,000,000	250,865,000	865,000

VIII. 貸借対照表及び正味財産増減計算書に係る附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載しております。

以 上

Ⅸ. 財 産 目 録

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	普通預金 埼玉りそな銀行浦和中央支店	運転資金として	17,709,122
	未収金	埼玉県	令和3年度新たな地方創生調査・分析・企業連携事業業務委託	8,580,000
		小川町	おがわ男女共同参画推進プラン策定業務委託	2,062,500
		さいたま市	令和3年度岩槻駅周辺地域連携業務	2,750,000
		伊奈町	伊奈町農業戦略アドバイザー業務委託	1,980,000
		羽生市	第6次羽生市総合振興計画後期基本計画策定支援業務	2,860,000
		川越市	労働基本調査業務委託	1,680,030
		東日本連携推進会議	東日本連携取引拡大支援業務	4,587,000
		川越市	委員謝金	6,900
		浦和税務署	未収還付消費税	19,900
			<未収金計>	24,526,330
流動資産合計				42,235,452
(固定資産)	基本財産	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源に使用している。	50,000,000
		埼玉りそな銀行さいたま営業部		
	投資有価証券	埼玉県公募公債 平成26年7回、平成29年2回 平成30年3回	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源に使用している。	250,000,000
			<基本財産計>	300,000,000
その他固定資産	什器備品	サーバー 複写機,複写機FAX兼用機	公益目的事業、管理業務で共用している。	773,055
固定資産合計				300,773,055
資産合計				343,008,507
(流動負債)	未払金	埼玉りそな銀行	令和3年度銀行支給給与の一部返戻分	10,857,997
		埼玉りそな銀行	令和3年度新たな地方創生(西部地域)業務委託	3,439,700
				<未払金計>
流動負債合計				14,297,697
固定負債				0
負債合計				14,297,697
正味財産				328,710,810